



内閣府

地方分権改革のすそ野を広げるための取組

平成 28 年 4 月
内閣府地方分権改革推進室

地方分権改革の推進を図るため、改革のすそ野を広げる必要

地方分権改革のすそ野を広げる取組

優良事例の横展開
研修・講師派遣



これから取り組む市町村

既に意欲的な市町村

地方提案・成果事例



地方提案・成果事例



内閣府
地方分権改革推進室



都道府県

情報提供
成果還元

住民の参画
現場の要望

情報提供
成果還元

住民の参画
現場の要望

成果事例等の分かりやすい情報発信

地域の代表者、事業者、NPO

地域住民



改革のすそ野を広げる事例集、研修・講師派遣

地方分権改革事例データベース（DB）の構築（27年9月）

地方分権改革の取組事例をデータベースに蓄積し、分野別、取組類型別、都道府県別、キーワードにより簡易に検索し、各事例の概要を一覧することが可能（283事例を蓄積）
掲載自治体の取組をヒントに、各地域で独自の取組に進めて頂くことを期待

地方分権改革事例集（27年度）の作成（27年12月）

データベースの掲載事例の中から、30事例（コラムを含めると41事例）について、取組の背景、概要、成果を見やすく整理。地方分権改革との関連も明記
初回4,000部を印刷し、昨年、全都道府県・市町村に配布し、更に4,500部を増刷。
国民向けに地方分権改革の成果を広く発信する上で、役立てて頂くことを期待。

研修・講師派遣の積極展開（28年1月～）

事例集も活用し、地方分権改革の基礎・思考方法から提案募集まで、地方の御要望に沿って、当室から職員を派遣し、分かりやすく説明（派遣旅費、会場費は原則主催者負担）
自治体研修は、27年度は、JIAM、東北自治研修所、福島、佐賀、山梨で実施。28年度は、約10県で開催予定。

自治体・大学等への講師派遣についても、東北大学、首都大学東京、政策研究大学院大学を始め、積極的に展開中。

地方分権改革の成果事例の普及の目的

1 地方分権改革の取組を国民に向けて発信する。

単純に手続が便利になったということではなく、それが地方分権改革の取組によるものだと分かるようにする必要

地方における独自の取組を、地方が自ら発信する上での参考

2 地方分権改革の担い手とノウハウを共有する。

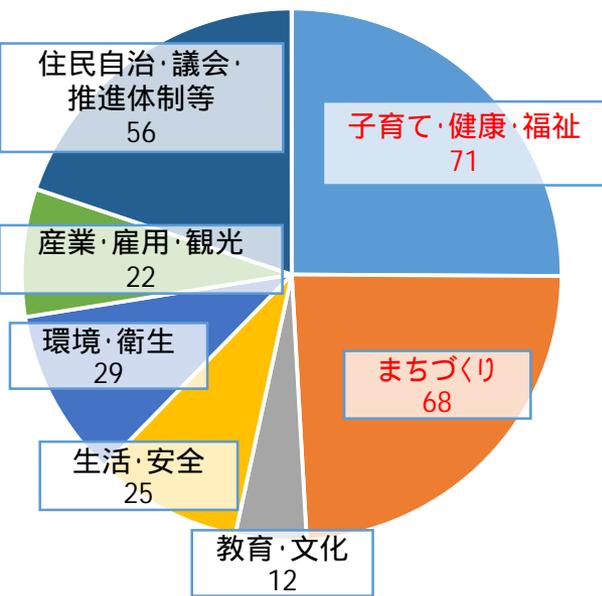
様々な地域の実情・課題に対し、具体的にどのように対処すべきかのヒント（＝問題発見・課題解決の力の養成）

当然ながら、事例自体に「ノウハウ」たり得る中身を伴う必要

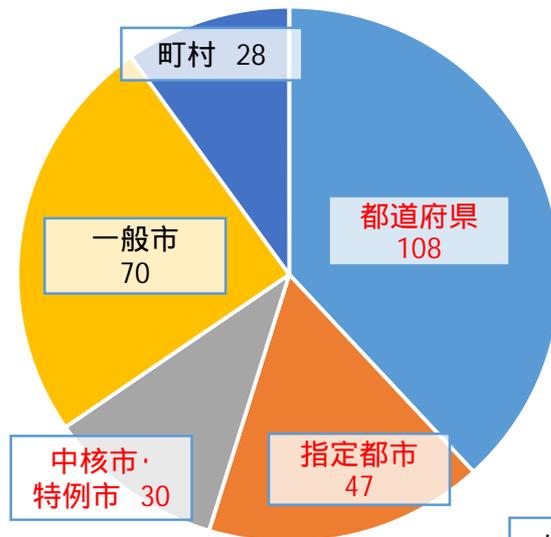
事例DBに掲載された取組事例の内訳

「地方分権改革事例データベース」に掲載した283事例(26年度+27年度)の内訳(それぞれの数値は掲載事例数)である。

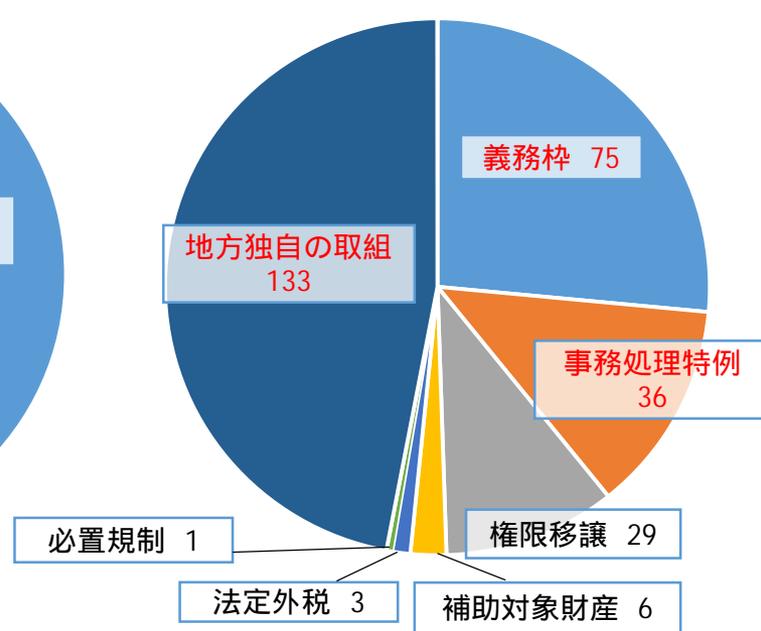
分野別



団体規模別



取組類型別

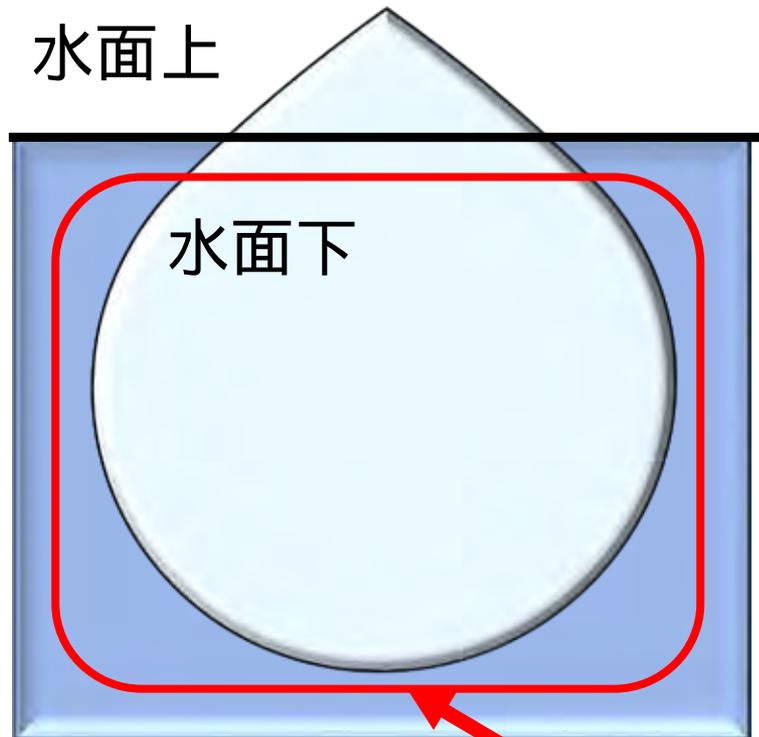


都道府県別



事例DBの掲載自治体数は全自治体の1割

DBに取組事例を掲載した自治体数は全体の1割



自治体数は、26.4.1現在の1,718市町村に、47都道府県を加えた1,765をベースとした。

事例DBの283事例
(26年度+27年度)

掲載自治体
10.8%

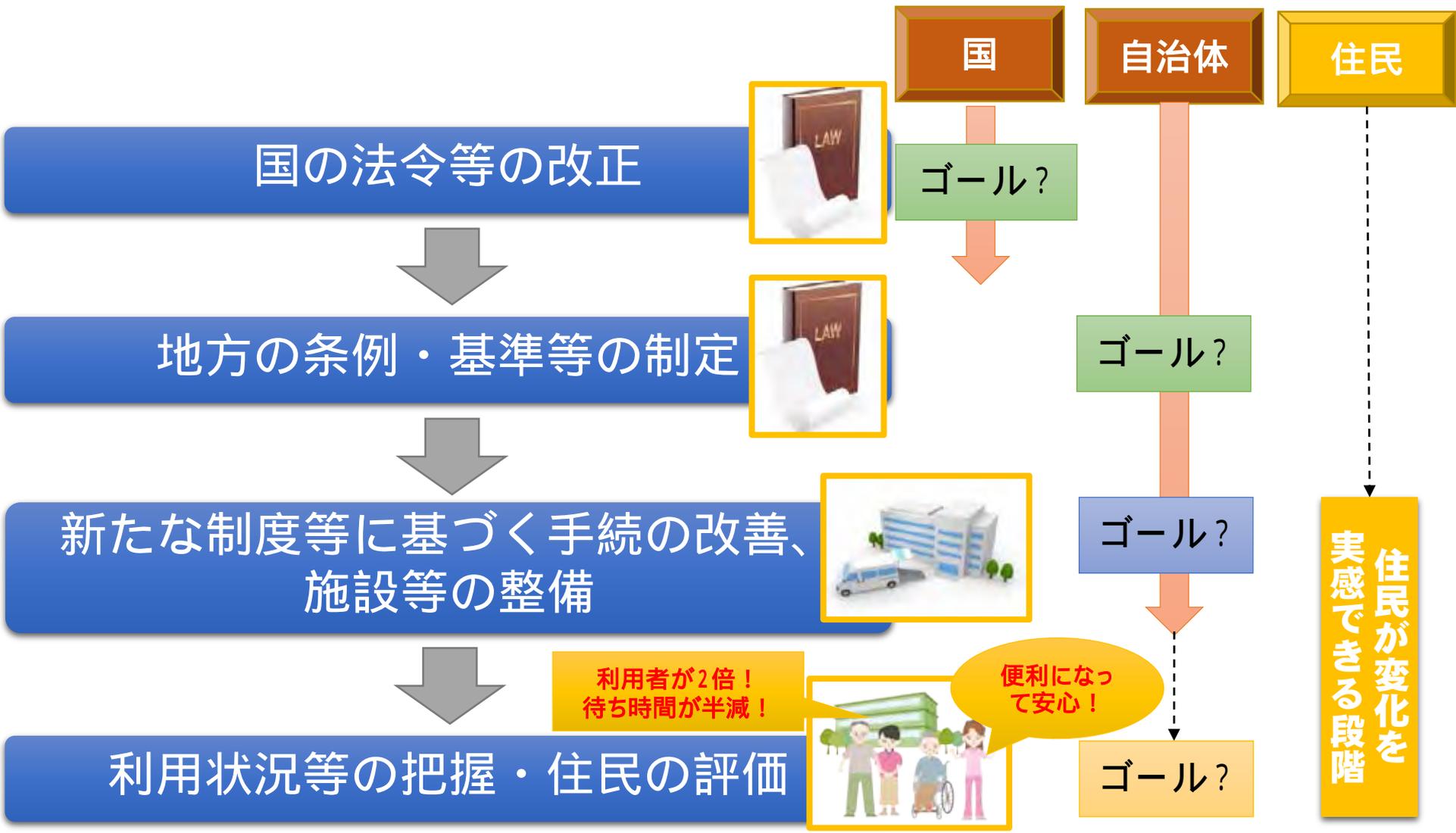
(47都道府県,108市,33町,2村)



未掲載自治体89.2%
(0都道府県,682市,712町,181村)

改革の「水面下」にいる9割の自治体を後押しし、改革のすそ野を広げることが重要！

「住民が実感できる」改革の成果は、どこ？



分権改革によって地域が良くなったことが分かるデータや客観的事実の把握・発信が住民の意識と自治体の力を高める！